

(平成29年3月末日現在)

新潟空港ビルディング株式会社  
平成28年度 経営情報

1. 事業者の概要及び事業の概況

(1) 基本的事項

事業者の商号	新潟空港ビルディング株式会社 NIIGATA AIRPORT BUILDING CORPORATION
本店の所在地	新潟市東区松浜町3710番地
設立年月日	昭和36年12月1日
資本金の額	20億円

(2) 事業者が行う事業の内容

当社はターミナルビルを利用する航空会社や航空旅客並びに航空貨物代理店などに、必要な施設、設備、ならびにサービスの提供を行う事業と併せて、旅行者を対象に土産品等の物品販売、食堂・喫茶店の経営を行っています。

①主な事業

- 1) 航空会社などに対してカウンターや事務室の提供及び各事業者に対して食堂・売店・倉庫などの貸室提供
- 2) 旅客専用通路、手荷物引渡所、荷捌き所、搭乗待合室など、航空会社共用施設の提供
- 3) ボーディングブリッジ、到着手荷物用ベルトコンベア、館内放送設備、館内案内表示、館内専用電話など航空会社及び関連事業者共用設備の提供
- 4) 航空旅客、送迎客などに対して、館内放送と運航時刻表示板装置による案内サービス及び到着ロビーそれぞれの案内カウンターにおけるインフォメーションサービス
- 5) 航空貨物代理店などに対して荷捌き施設、貨物上屋など、航空貨物取扱施設の提供

②付帯事業

- 1) 国際線搭乗待合室内の免税店において、外国産の酒類、タバコ、香水、化粧品、雑貨等の保税物品及び国産の酒類、タバコ等の免税品、その他国内の化粧品、土産食品・雑貨等の販売
- 2) 旅客や送迎客に対して、見学、送迎施設や待合室の提供、公衆電話の管理、その他のサービスの提供
- 3) 各ターミナルビルのロビーや搭乗待合室などの空間に広告媒体を設置しての広告宣伝業

(3) 役員の地位、氏名及び重要な兼職の状況

取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	寺 田 吉 道	新潟県副知事
代表取締役社長	佐々木 稔	
常務取締役	伊 藤 徹	
取 締 役	大 橋 慎一郎	
取 締 役	古 木 岳 美	新潟市副市長
取 締 役	敦 井 榮 一	北陸瓦斯(株) 代表取締役社長
取 締 役	山 田 浩 之	全日本空輸(株) 新潟支店長
取 締 役	立 石 浩 二	日本航空(株) 新潟支店長
取 締 役	矢 島 六 弘	日本通運(株) 新潟航空支店長
取 締 役	佐 藤 紳 文	(株)日本政策投資銀行 新潟支店長
常勤監査役	早 福 晃	
監 査 役	星 野 佳 人	新潟交通(株) 代表取締役社長
監 査 役	高 木 伸 幸	一般社団法人新潟県銀行協会 常務理事

#### (4) 事業の概況

##### ①事業の経過

当期における新潟空港の航空旅客は、国内線が平成 20 年以降で最も高い旅客数を記録したことで前年を上回りましたが、国際線が定期便の減便等により大幅減少となった影響が大きく、旅客数全体では 100 万人には僅かに届かない結果となりました。

国内線では、福岡線が熊本地震等の影響を受け減少したものの、札幌線が日本航空・全日空によりそれぞれ 1 往復増便されたことで大幅増となったほか、大阪線および成田線が 5 年連続での利用者増となり、名古屋線および沖縄線も堅調に推移した結果、国内線全体では、前年比 102.8%、878,132 人（+24,240 人）となりました。

一方、国際線は、9 年連続前年割れとなった結果、平成 8 年の新旅客ビル供用開始以来の最低旅客数となり、取り分け、日本人出国者においては、ピーク時の平成 12 年度の 3 分の 1 以下にまで減少いたしました。その主な要因として、不安定な国際情勢等の影響を受け日本人利用者の低迷が続いていたソウル線が、上期にようやく 4 年ぶりとなる増加に転じたものの、冬期ダイヤより週 5 往復ナイトステイ・朝出発運航から週 3 往復昼時間帯クイックリターン運航にダイヤ変更並びに減便されたことが大きく影響し、再び前年割れとなったことが挙げられます。

加えて、中国人による訪日需要の急増を背景に、前年度 9 月には週 7 往復運航まで段階的に増加し、下期 5 往復で運航したハルビン線が、当期は夏季の 1 月余を除き、週 3 往復に減便されたことで、中国人を中心に需要が大幅減少したことが大きく影響し、国際線全体では、前年比 89.2%、113,215 人（△13,646 人）となりました。

なお、こうした状況の中、当期もウラジオストク及びハバロフスクチャーターが 4 年連続夏季限定で計 24 便運航されたことに加え、11 月 4 日からはファーイースタン航空による台北への定期チャーター便が新規路線として週 2 往復での運航を開始したことにより、第 3 四半期の 11 月以降は、外国人利用者が前年を上回る結果に転じるなど、今後の国際線の新たな基盤路線となるべく、大いに期待されているところです。

これらにより、当期の国内線・国際線旅客合計は、前年比 101.1%、991,347 人（+10,594 人）となりました。

また、航空貨物においては、国内線では到着貨物が大幅に増加し、前年比 111.1%、236.3 t（+23.7 t）となった一方、国際線ではソウル線の錦鯉を中心に輸出貨物が好調に推移していたものの、ソウル線の冬期ダイヤ変更以降、輸出入貨物ともに取扱いが減少し、前年比 84.3%、217.5 t（△40.6 t）と落ち込んだ結果、当期間の国内線・国際線貨物合計では、前年比 96.4%、453.9 t（△17.0 t）となりました。

##### ②事業の成果

こうした状況のなか、当社の業績につきましては、不動産部門においては、7 月 30 日より国際線搭乗待合室内に新規テナントとして出店した「ラオックス」の入居に伴う収入や、利用可能カード会社枠の拡大も奏功したラウンジ利用者増に伴う増収等はあったものの、ハルビン線及びソウル線の減便に伴う施設使用料の減収等により、前年比 99.4%、758,698 千円（△4,493 千円）となりました。

営業部門の売上は、国内売店では、中国人客の減少等に伴うエアリウムプラザの減収等があったものの、昨年3月15日よりアカシア売店を消費税免税店として登録し外国人旅行者のさらなる需要取り込みを図ったほか、酒の試飲販売、新規商品の導入や店頭催事の展開に加え、通販サイトリニューアルに伴うSNSの活用や送料無料キャンペーンの実施など、販売促進活動を積極的に展開したこと、加えて、TV放送で「バスセンターのカレー」が紹介されるなど、商品反響による売上増により、アカシア、国内線スナックが順調に推移した結果、前年比100.0%、534,510千円（△63千円）とほぼ前年並みの売り上げとなりました。

一方、免税売店では、12月9日より店舗リニューアルを行い資生堂コーナーの拡充やファンケルの新規導入等、化粧品部門の刷新を行うなど、外国人旅客の需要動向に対応した売場づくりを積極的に推し進めるとともに、商品入替による更なる需要の掘り起こしを図りましたが、ハルビン線に加えソウル線減便等による大幅な旅客減少のほか、前年のいわゆる「爆買い」の終息に伴う購買単価の下落等による反動減が大きく影響し、前年比63.6%、233,519千円（△133,624千円）と大幅な減収となったことで、物販店舗全体では、前年比85.2%、768,029千円（△133,688千円）となりました。

また、飲食店舗においては、喫茶海棠での食事部門を中心とした新規メニューの導入が奏功し、前年比109.3%、23,205千円（+1,983千円）と大幅な増収となりましたが、物販・飲食全体では、前年比85.7%、791,235千円（△131,704千円）となりました。

その他収入においては、広告料収入の増収等により、前年比105.9%、43,484千円（+2,414千円）となりました。

これらにより、当期の営業収益の合計は、前年比92.3%、1,593,418千円（△133,784千円）と前年同期を下回りました。

営業費用においては、経年劣化による大屋根漏水補修のため、営繕費が増加となったものの、売上に連動した仕入原価の減少、水道光熱費の減少、減価償却費の減少等により、前年比96.2%、1,453,884千円（△57,303千円）となりました。

以上の結果、当期の営業利益は前年比64.6%、139,534千円（△76,480千円）となり、経常利益は前年比61.6%、116,018千円（△72,410千円）、税引前当期純利益は前年比59.4%、109,976千円（△75,219千円）となり、当期純利益は前年比44.3%、73,982千円（△93,188千円）となりました。

## 2. 計算書類

### ①貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	289,882,479	流 動 負 債	393,821,292
現金及び預金	181,601,012	買 掛 金	36,281,199
売 掛 金	16,410,515	一年以内返済予定長期借入金	187,226,284
商 品	48,572,112	リ ー ス 債 務	13,746,692
原 材 料	221,758	未 払 金	61,296,208
貯 蔵 品	986,180	未 払 費 用	13,360,112
未 収 入 金	24,434,448	未 払 事 業 所 税	3,901,900
前 払 費 用	4,776,144	未 払 消 費 税 等	5,879,400
未 収 還 付 法 人 税 等	7,147,600	未 払 法 人 税 等	8,145,000
繰 延 税 金 資 産	5,584,558	前 受 収 益	58,103,053
その他の流動資産	176,152	預 り 金	915,754
貸 倒 引 当 金	▲ 28,000	賞 与 引 当 金	4,965,690
固 定 資 産	3,391,011,396	固 定 負 債	3,186,025,244
有形固定資産	3,341,637,169	長 期 借 入 金	3,084,869,148
建 物	3,128,592,675	リ ー ス 債 務	24,400,794
構 築 物	35,863,753	長 期 預 り 金	21,761,135
機 械 装 置	10,079,323	長 期 未 払 金	14,233,000
車 両 運 搬 具	2	退 職 給 付 引 当 金	40,761,167
工 具 器 具 備 品	131,589,236	負 債 合 計	3,579,846,536
リ ー ス 資 産	35,512,180	株 主 資 本	99,910,826
無形固定資産	3,568,004	資 本 金	2,000,000,000
電 話 加 入 権	767,814	利 益 剰 余 金	▲ 1,900,089,174
ソ フ ト ウ ェ ア	2,800,190	利 益 準 備 金	24,357,398
投資その他の資産	45,806,223	その他利益剰余金	▲ 1,924,446,572
投 資 有 価 証 券	4,638,270	繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 1,924,446,572
長 期 前 払 費 用	7,427,335	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,136,513
長 期 未 収 入 金	3,305,371	その他有価証券評価差額金	1,136,513
出 資 金	61,300	純 資 産 合 計	101,047,339
繰 延 税 金 資 産	33,679,318		
貸 倒 引 当 金	▲ 3,305,371		
資 産 合 計	3,680,893,875	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,680,893,875

②損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

売上高		1,593,418,837
不動産収入	758,698,463	
商品売上	791,235,644	
その他収入	43,484,730	
売上原価		553,694,466
売上総利益金額		1,039,724,371
販売費及び一般管理費		900,190,026
営業利益金額		139,534,345
営業外収益		1,285,226
受取利息及び配当金	75,684	
その他の営業外収益	1,209,542	
営業外費用		24,801,435
支払利息	23,771,818	
シンジケートローン手数料	1,000,000	
その他の営業外費用	29,617	
経常利益金額		116,018,136
特別利益		9,516,039
国庫補助金等受入額	9,516,039	
特別損失		15,557,340
固定資産除却損	6,130,034	
固定資産圧縮損	9,427,306	
税引前当期純利益金額		109,976,835
法人税、住民税及び事業税		27,713,680
法人税等調整額		8,280,277
当期純利益金額		73,982,878

### ③株主資本等変動計算書

平成28年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
	繰越利益剰余金				
平成28年4月1日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 1,998,429,450	▲ 1,974,072,052	25,927,948
事業年度中の変動額					
当期純利益			73,982,878	73,982,878	73,982,878
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	73,982,878	73,982,878	73,982,878
平成29年3月31日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 1,924,446,572	▲ 1,900,089,174	99,910,826

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成28年4月1日残高	921,163	921,163	26,849,111
事業年度中の変動額			
当期純利益			73,982,878
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	215,350	215,350	215,350
事業年度中の変動額合計	215,350	215,350	74,198,228
平成29年3月31日残高	1,136,513	1,136,513	101,047,339

#### ④ 個別注記表

##### [ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ]

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産・・・定額法

（リース資産を除く）

###### (2) 無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### (3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### 3. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

###### (2) 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

###### (3) 退職給付引当金・・・従業員の退職金支払に充てるため、当社退職手当金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

##### 4. 消費税等の会計処理・・・税抜処理方式で行っております。



(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年 3 月 28 日) を当期から適用しております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物 3,128,592,675 円

(2) 担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金 187,226,284 円

長期借入金 3,084,869,148

計 3,272,095,432

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,389,220,819 円

3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額 58,438,056 円

4. 財務制限条項

当社は、現在の借入金の一部に、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 各事業年度末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、(i) 平成 26 年 3 月期末日における貸借対照表における純資産の金額、又は (ii) 直前の事業年度末日における貸借対照表における純資産の部の金額の 80% に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

② 各事業年度末日における単体の損益計算書上の経常損益を 2 期連続損失としないこと。

【 損益計算書に関する注記 】

販売費及び一般管理費のうち減価償却費 249,369,336 円

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

当期末日における発行済株式の数 4,000,000 株

〔 税効果会計に関する注記 〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,016,678 円
賞与引当金	1,524,467 円
未払事業所税	1,197,883 円
未払事業税	1,148,026 円
減価償却費償却超過額	21,511,824 円
退職給付引当金	12,432,156 円
役員退職給付引当金	64,050 円
その他	1,948,277 円
繰延税金資産小計	40,843,361 円
評価性引当額	▲ 1,080,728 円
繰延税金資産合計	39,762,633 円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	498,757 円
繰延税金負債合計	498,757 円
繰延税金資産の純額	39,263,876 円

〔 賃貸等不動産に関する注記 〕

当社は、新潟空港において空港関連施設を所有し、その一部を商業施設として賃貸の用に供しております。

賃貸等不動産の時価

貸借対照表計上額	時価
円	円
3,128,592,675	—

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び圧縮記帳額を控除した金額であります。また賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産全体の貸借対照表計上額を記載してあります。

(注2) 当社は国土交通大臣から空港機能施設事業者の指定を受け、空港法の定めによる特別な用途に当該建物を使用しているものであります。建物の使用・処分に事業上、法律上の制約があることから、適正な時価を算定することが困難でありますので、時価の注記は行っておりません。

なお、平成28年度固定資産税評価額は、3,147,671,646円であります。

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等以外は行っておりません。

投資有価証券は上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクについては市場動向の情報収集し、可能な限り低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	181,601,012	181,601,012	—
(2) 売掛金及び未収入金	40,844,963		
貸倒引当金 (*1)	▲ 28,000		
	40,816,963	40,816,963	—
(3) 投資有価証券	4,638,270	4,638,270	—
(4) 買掛金及び未払金 (*2)	111,810,407	111,810,407	—
(5) 前受収益	58,103,053	58,103,053	—
(6) 長期借入金 (*2)	3,272,095,432	3,055,920,632	▲ 216,174,800
(7) リース債務 (*2)	38,147,486	37,080,642	▲ 1,066,844

(\*1) 売掛金及び未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 未払金、長期借入金及びリース債務については、一年以内返済分を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金及び未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金及び未払金、並びに (5) 前受収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、並びに (7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

(1) 法人主要株主等

(単位：円)

属 性	会社等 の名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主 等	新潟県	被所有 直接 33.3%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	19,492,001	未収入金	1,047,577
					資金の借入		長期借入金	1,869,298,000
					借入利息	7,653,338	未払費用	4,592,003
	新潟市	被所有 直接 16.6%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	38,159,302	未収入金	3,430,674
					上下水道料	11,099,741		
					資金の借入		長期借入金	466,666,000
					借入利息	3,826,661	未払費用	2,295,996
	全日本空輸 株式会社	被所有 直接 10.0%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	248,155,092	前受収益	22,333,957
					光熱費等	4,853,300	未収入金等	1,130,660

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：円)

属 性	会社等 の名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び その 近親者	北陸瓦斯 株式会社	被所有 直接 0.2%	兼任 1名	—	ガス代	34,419,049	未払金	4,608,580
					広告代	800,000	前受収益	864,000
	敦井産業 株式会社	—	兼任 1名	—	監視カメラ 工事発注等	28,053,000	未払金	5,254,200

(取引条件及び取引条件決定方針等)

取引条件については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【 一株当たり情報に関する注記 】

1. 一株当たり純資産額	25	円	26	銭
2. 一株当たり当期純利益	18	円	49	銭

### 3. 設備の状況

#### (1) 既存設備の状況

(単位:百万円)

設備の内容	帳簿価額				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計
旅客ビル	2,920	10	36	134	3,100
貨物ビル	244	0	0	0	244

#### (2) 設備の新設・除去等の計画

当事業年度は、主に下記のとおり設備の更新工事を行いました。

- ・監視カメラ設備更新工事
- ・電灯制御盤更新工事
- ・旅客ターミナルビル照明器具更新工事
- ・免税売店改装工事

### 4. 子会社・関連会社の状況

当社には子会社・関連会社はございません。

以上